

平成 23 年 度
地 理 歴 史 (日本史) 試 験 問 題 (5 頁中の 1)

(人文・社会科学専攻)

(注意) 解答はすべて別紙解答用紙の定められた欄に記入せよ。正しく記入していない場合には採点されないので注意せよ。

1 以下の文を読み、①から⑩の()にあてはまる適切な語を漢字で正確に解答欄に記入せよ。

平安時代、宮廷貴族社会の繁栄は、国司の地方支配に支えられていた。10世紀前半になると、国司は領内の田地を、名という徴税単位に分け、有力農民(田堵)に田地の耕作を請け負わせて、名には負名とよばれる請負人の名をつけた。国司はこの負名を直接掌握して徴税した。10世紀後半以降、負名とよばれた田堵のなかから、開墾を進め大規模な経営を行う(①)があらわれた。(①)の一部は開墾した田地を公領に組み入れ、土地からの徴税を請け負う郷司・保司となり、やがては国衙(国や郡の役所)の行政機関の一員である(②)となった。

一方、(②)にならなかった(①)の一部は、墾田への国司の介入を免れるために、土地管理などの権益をもつ(③)となることを条件に開墾した田地を政治的な権力をもつ中央の貴族・寺社に寄進した(寄進地系荘園、なお寄進を受けた貴族・寺社などの荘園領主は領家と呼ばれた)。寄進地系荘園が増大すると、荘園の権利に関して、荘園領主と国司の間で紛争が生じた。そこで朝廷は、荘園の増加を抑えるため荘園整理令を発したが、朝廷の高官の多くが荘園領主であったため、その政策は徹底しなかった。

鎌倉時代に入ると、鎌倉幕府の根幹となった将軍源頼朝と御家人である東国武士たちとの主従関係は、土地の権利付与を媒介とする(④)制度(関係)と呼ばれた。頼朝は、御家人に地頭職などを与えることで父祖伝来の所領を(⑤)し、さらに軍功などに対しては新たな所領を与えたりする(⑥)を行った。これらの御恩に対して御家人たちは(⑦)の義務を果たすという強固な関係であった。

御家人が地頭に任命された最初のころ、西国の荘園では荘園領主の力が強く、地頭の権限も限られていた。しかし、幕府の力が強まるとともに、地頭である武士たちも支配を拡大し、やがて地頭がおかれていなかった土地にも、東国武士が地頭として入ってくるようになると、荘園領主や現地の人々と地頭との紛争が次第に激しくなった。荘民は地頭の不正を荘園領主に訴えたり、耕作を放棄して集団で土地を離れる(⑧)を行って、地頭に抵抗した。また、荘園領主が幕府に地頭の不法を訴えることもあった。

荘園領主と地頭との紛争を解決するために、山野も含めた荘園の土地すべてを折半し、それぞれが独立して支配する契約が結ばれることがあった。これを(⑨)という。また(⑩)とあって、一定の年貢を得るかわりに、現地の土地や人の支配をすべて地頭に委ねる契約を結ぶ荘園領主もあらわれた。(⑨)や(⑩)がおこなわれた荘園では、地頭は土地と人の支配権をしだいに手に入れていった。

- 2 以下の文章は、16-17世紀における日本とヨーロッパ諸国との関係を概観したものである。①から⑩の()にあてはまる適切な語を解答欄に記入せよ。

ヨーロッパと日本の本格的な接触は16世紀中頃に始まった。まず、大航海時代に入り世界に通商路を広げていた(①)人の乗った中国船が1543年に種子島に漂着したことが契機となって日本と(①)の交易が始まった。当時の日本は戦国時代で、各地の大名は(①)人の最初の漂着地の地名にちなんで「種子島」とも呼ばれた(②)をはじめとする武器や新技術をヨーロッパから導入することに熱心であった。続いて、1549年には(③)出身のカトリック宣教師(④)が鹿児島に上陸し、日本におけるキリスト教の布教の端緒を開いた。ここから(③)出身のロヨラが創立した(⑤)をはじめとするカトリックの修道会がキリスト教を日本に広めていった。この時代、日本で広まったカトリックのキリスト教徒は(⑥)と呼ばれた。高山右近や大友宗麟などカトリックに帰依する大名も少なくなく、彼らは(⑥)大名と呼ばれた。

しかし、(⑥)勢力の増大と、(①)や(③)の野心を警戒した豊臣秀吉は、1587年に(⑦)を発してキリスト教の禁圧を始めた。しかし、豊臣秀吉の死後に政権を握った徳川家康はヨーロッパ諸国との交易に関心を持ち続けていた。1600年に豊後に漂着した(⑧)船リーフデ号に乗り組んでいた(⑨)人ウィリアム・アダムスを顧問として召し抱えたのもその関心の表れであった。(①)や(③)の交易上のライバルであった(⑧)と(⑨)はカトリックに対抗するプロテスタントのキリスト教国であり、共に平戸に商館を構えて日本との交易を行った。

ヨーロッパ諸国との交易のみは続けたかった徳川幕府も1612年から13年にかけて禁教令を発してキリスト教を禁止し、1624年には貿易と布教活動が一体の(③)との国交を絶ったが(⑥)を根絶できなかった。そして1637年に島原で勃発した大規模な反乱に多くの(⑥)が含まれていることをみて、1639年、幕府はついに(①)船の来航も禁止した。(⑨)も(⑧)との競争に敗れて平戸の商館を閉鎖して日本から撤退し、結局(⑧)のみが平戸から長崎の(⑩)に商館を移して日本との交易を続けた。江戸時代を通じて、徳川幕府は(⑩)にある(⑧)商館長が提出する報告書を通じて、ある程度世界の情勢を把握していた。この報告書は『(⑧)風説書』と呼ばれた。

3 以下の文章は、明治時代における条約改正の進展を説明したものである。①から⑮の()にあてはまる適切な語を解答欄に記入せよ。

1853年にペリー提督が率いるアメリカ合衆国の東インド艦隊が浦賀に来航した。これを契機に、徳川幕府は長年の鎖国政策を捨て、翌1854年にアメリカ合衆国政府との間に(①)を結んだ。やがて幕府は1858年にアメリカとの間に(②)を締結し、これが日本が欧米諸国と結んだ不平等条約の原型となる。同様の条約が幕府とイギリス、フランス、ロシア、オランダの間にも結ばれ、アメリカとの条約と合わせて(③)と呼ばれた。

不平等条約の大きな柱は二つあった。第一が(④)である。このため日本で外国人が罪を犯しても日本の法律では裁けず、犯人を外国に引き渡さねばならなかった。そして、第二が(⑤)の欠如である。このため日本政府は国外から日本に流入する物品にかかる税率を管理できなくなってしまった。これらの規定は欧米諸国どうしの間では結ばないような、日本に不利な内容であり、日本国内にさまざまな混乱をもたらした。しかし、徳川幕府に代わった明治新政府は、これらの不平等条約を一方向的に破棄せず、平和的な外交交渉による改正を図った。その背景には、1862年に起きた(⑥)に端を発する1863年の薩英戦争や関門海峡を通る外国船への攻撃に始まる(⑦)といった欧米諸国との武力衝突によって、日本と欧米諸国との力の差を自覚したことがあった。

最初の条約改正の試みは、1871年から73年にかけて欧米諸国を視察した(⑧)によって行われた。しかし、この時は渡米後に全権委任状を持参していなかったことがわかり、条約改正の予備交渉は頓挫した。その後、明治新政府は国力の増強と国内諸制度の近代化を推進しながら粘り強く条約改正の交渉を進めていった。

日本の国内情勢が安定するにつれ、まず寺島宗則外務卿の時代に(⑨)の回復を図ったが、不成功に終わった。1886年に起こった(⑩)では、イギリス籍の客船が熊野灘で遭難した際、イギリス人船長が欧米人の船客のみを救助し、日本人船客全員が溺死した。事件後にこの船長を日本の法律で裁けなかったため、日本の世論は沸騰した。井上馨外務卿は、この事件を契機に(⑪)の撤廃を図ったが失敗した。また井上外務卿は(⑫)という洋館を建てて毎晩欧米人を招いた夜会を催し、日本の西洋化を宣伝したが、過度の欧化政策はかえって国内の反発を高めた。その後も条約改正の努力が続けられたが、日本の裁判所に外国人判事を任用する政府案が国粋主義者の反感を招き、(⑬)外務大臣は対外硬派によるテロに遭って失脚した。

それでも日本の近代化の進捗にともなって、条約改正はようやく進展を見せ始めた。1890年から青木周蔵外務大臣のもとでイギリスに対する交渉が開始され、その後(⑭)外務大臣は1894年に(⑮)を締結して(⑯)を撤廃し、(⑰)の一部回復を実現した。その後1895年の日清戦争の勝利を経て、1899年にはイギリス以外の国々とも改正条約が締結された。さらに(⑱)外務大臣の時代、日本は1902年に(⑲)を結んで1905年に日露戦争に勝利をおさめ、その後1911年に(⑳)の完全回復に成功した。(㉑)締結から53年をかけて日本は不平等条約の完全改正を達成したのであった。

4 以下の文を読み、下記の問いに答えよ。

第一次世界大戦が終わり、ヨーロッパ諸国の商品がアジア市場に復帰してくると、日本の景気は下降した。さらに、1923(大正12)年の関東大震災で日本経済は大きな打撃をうけ、銀行手持ちの手形が決済不能となり、日本銀行の特別融資で一時をしのいだ。その後も不況が続いて決済は進まなかった。1927年(昭和2)年、この震災手形の処理が計られた際、帝国議会において一部の銀行の不良な経営状態が暴かれ、(①)が起こって銀行の休業が続出した。ときの(ア)内閣は、大戦中に急成長した鈴木商店に対する巨額の不良債権をかかえた(②)を緊急勅令によって救済しようとしたが、枢密院の了承が得られず、総辞職した。後継の(③)の田中義一内閣は、(④)を発し、日本銀行からの巨額の救済融資によって全国的に広がった金融恐慌をようやくしずめた。

1920年代の再三の経済不況に対して、政府は日本銀行券の増発による救済政策をとってきた。しかし、それは経済の破綻を一時的に防止するのみで、大戦中に膨張した経済界の再編が進まず、国内産業の国際競争力の不足とインフレ傾向のために貿易による輸入超過は増大し、1917(大正6)年以來の(⑤)禁止がそのまま続き、外国為替相場は安定しなかった。

やがて財界から、大戦後まもなく金本位制に復帰した欧米と同様に(⑤)解禁を実施し、経済界の抜本的整理を望む声が高まった。これを受けて1929(昭和4)年に成立した(イ)内閣は、蔵相に(ウ)を起用し、財政を緊縮して物価の引下げをはかり、産業合理化の促進と国際競争力の強化をめざした。そして1930(昭和5)年1月には、旧平価による(⑤)解禁を行い、外国為替相場の安定と経済界の整理をはかった。

ところが、前年(1929年)10月に(A)で始まった恐慌が世界恐慌に発展していたため、日本経済は、解禁による不況と重なって、深刻な恐慌状態におちいった。輸出が激減し、正貨が大量に国外に流出して企業の操業短縮・倒産があいつぎ、産業合理化による賃金の引下げと人員整理のために失業者が増大した。

すでに1920年代から、米価は植民地米の移入を受けて低迷していたが、昭和恐慌が発生すると各種農産物の価格が暴落した。特に繭価は生糸の対米輸出激減の影響をうけて大きく下落した。これに加えて都市の失業者が帰農したため、東北地方を中心に農家が困窮し、欠食児童や女子の身売りが続出した。

同じ頃、中国では不平等条約撤廃や権益回収を要求する民族運動が高まり、国民政府は満州における日本の権益回収をめざした。1931(昭和6)年4月に成立した第2次(ア)内閣の外交交渉では満蒙問題の解決が進まず、陸軍、とりわけ関東軍は危機感を深め、武力によって満州を日本の支配下に置くことを計画した。かねてより「世界最終戦論」を唱え、将来に備えて満州の獲得を計画していた関東軍参謀(エ)らは、1931(昭和6)年9月18日、奉天郊外の柳条湖で南満州鉄道の線路を自らの手で爆破し、これを中国軍のしわざとして軍事行動を開始し、満州事変が始まった。

関東軍は日本政府の不拡大方針を無視して紛争を拡大し、また世論も軍の行動を支持したので、(ア)内閣は閣内不一致もあって総辞職し、替わって同年12月に(オ)が組閣した。翌1932(昭和7)年になると、関東軍は満州の主要地域を占領し、3月には清朝最後の皇帝である宣統帝(カ)を執政として、満州国の建国を宣言させた。

この一連の日本の行動は(A)をはじめとした各国から批判され、中国政府の訴えを受けた国際連盟は事実調査のために(B)のリットンを団長とする調査団を現地および関係国に派遣した。

この間、1931(昭和6)年12月に(キ)を蔵相として成立した(オ)内閣は、ただちに(⑥)を命じ、ついで円の兌換を停止して、日本経済は管理通貨制度の時代に入った。不況のもとで産業合理化を進めていた産業界は、円為替相場下落(円安)を利用して、飛躍的に輸出を回復していった。とりわけ綿織物の輸出拡大はめざましく、(B)にかわって世界第1位の座についた。

同じ頃、各国は世界恐慌からの脱出がはかどらず苦しんでいた。とくに(B)はブロック経済圏をつくり、自国の植民地への日本商品の進出をソーシャル=ダンピングと非難し、輸入割当てや高関税で対抗して、日本の輸出を抑制した。いっぽう輸入面では、綿花・石油・屑鉄・機械などで日本は(A)への依存度を高めていった。

問1 (①) ~ (⑥) に適切な語句を解答欄に記入せよ (ただし③は政党名である)。

問2 (ア) ~ (キ) に適切な人名を姓名漢字で解答欄に記入せよ。

問3 (A) と (B) に適切な国名を解答欄に記入せよ。